

県 西 地 域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	69
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	70
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	72
	(2) 住みよいいばらきづくり	74
	(3) 人が輝くいばらきづくり	76
3	将来像	78
4	広域連携	79
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	80

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表5-1に示すとおり「自然環境」で、県西地域内10市町村のうち7市町村(55.6%)が選択した。次いで「歴史・文化環境」、「農林水産業」が6市町村(60.0%)、「住民参加」が4市町村(40.0%)と続く。

「自然環境」が最も回答を集めた理由としては、鮭が遡上する『勤行川』やコハクチョウが飛来する『管生沼』、ヘラ釣の名所である『砂沼』といった自然環境、国指定名勝・天然記念物となっている『桜川のサクラ』といった資源に恵まれているうえ、それらを上手く観光事業に活用していることをあげている。

次に回答が多かった「農林水産業」については、肥沃な土地と水資源環境に恵まれ多彩な農業を展開しており、園芸農業においては多くの品目で銘柄産地指定を受けたり、直売所の設立やブランド化に向けた事業を推進したりと、全国有数の農業地帯を形成していることをあげている。

また、「歴史・文化環境」については、古い街並みや古来より続く祭・伝統行事など、今日まで史跡・文化財が豊富に引き継がれており、今後も伝承していくための整備事業を積極的に進めると同時に、交流・観光事業にも活用して地域活性化にもつなげていることをあげている。

一方、「福祉施設」、「教育機関・教育環境」に対する回答は皆無であり、「文化・スポーツ施設や活動」、「良好な住宅や住宅地」、「医療機関」、「商業、流通・サービス業」についての回答も1市町村にとどまった。

なお、「その他」を選択した常総市では、フィルムコミッションをあげている。

これらの結果を整理すると、県西地域の特徴は次のとおりとなる。

【優れている点】

- 「自然環境」や「歴史・文化環境」に恵まれており、それらの環境を交流・観光事業に上手く活用している。

全国有数の農業地帯であり、農産物のブランド化への取り組みを進めている。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①自然環境を活かした施策

筑西市では、下水道の整備によって河川の水質が向上したことを受け、市内を流れる勤行川に鮭が遡上するようになったことから、地域のロータリークラブが主体となり『鮭おかえりな祭』や『稚魚の放流会』を実施している。常総市では、コハクチョウが例年 300 羽程度飛来する『菅生沼』に隣接する形で、農業体験や宿泊できる『水海道あすなろの里』を整備している。さらに菅生沼に関連したことでは、遊歩道やトレイなどを整備して歩きながら自然観察できる環境を坂東市が構築している。八千代町では、平地林を活かした農業公園内に温泉施設やキャンプ場（八千代グリーンビレッジ）、滞在型市民農園（クラインガルテン八千代）を整備して都市農村交流を進めている。また境町では、関東の富士見百景の認定を受けたことを受け、その景観と『利根川』を利用した街づくりの一貫として河川敷に菜の花を植えている。

②歴史・文化環境を活かした施策

古河市では、知名度向上の手段として歴史ある街をPRし、それとあわせて市街地の整備事業を、また桜川市では、官民一体となって真壁の古い街並みを継承したまちづくりを進めている。常総市では、国の重要文化財に指定されている『坂野家住宅』が近くのバラ園とあわせて観光地スポットとなっており、フィルムコミッションの撮影場所としても使われている。結城市では、中世時代に城下町であった頃の街並みが現存しており、『見世蔵』が国の登録有形文化財に登録されたことを受け、それらを観光資源として活用している。さらに坂東市では、平将門終焉の地であったことに由来する史跡(国王神社など)があり、それと関連させた将門まつりを毎年 11 月に、下妻市では、国の指定文化財となっている大宝八幡宮にて菊祭りを毎年 3 月に開催している。

③農林水産業を活かした施策

古河市では、銘柄産地に指定されているかぼちゃやバラのPRに取り組んでいる。坂東市では、ブランド推進協議会（市・JA・出荷組合・仲卸市場などで構成）を立ち上げ、安全・安心を基本とした一定基準を満たす地場野菜を『坂東ブランド野菜』として認定しているほか、市内の飲食店で特産品であるネギとレタスを使った『祝い鍋』を提供してその認知度向上に努めている。さらに地場の特産物の販路・交流拠点として、下妻市では『ビアスパーク』や『道の駅しもつま』、『やすらぎの里しもつま』を、八千代町においては『旬菜・やちよ』を整備している。

表5-1 市町村の地域特性および地域資源（県西地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県西地域 (n=10)
自然環境	7 70.0
歴史・文化環境	6 60.0
郷土色・工芸	2 20.0
生活環境施設	2 20.0
文化・スポーツ施設や活動	1 10.0
良好な住宅や住宅地	1 10.0
福祉施設	0 0.0
医療機関	1 10.0
農林水産業	6 60.0
商業、流通・サービス業	1 10.0
工業・技術開発産業の立地	2 20.0
地場産業	2 20.0
教育機関・教育環境	0 0.0
近隣交通や広域交通の利便性	2 20.0
住民参加	4 40.0
その他	1 10.0

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「地域資源のブランド化」で、県西地域内 10 市町村のうち 7 市町村（70.0%）が選択した。次いで「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「魅力ある観光の推進」が 6 市町村（60.0%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「地場産業・特産品の育成」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「地域資源のブランド化」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が 5 市町村（50.0%）で最も多く、次いで「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築」が 4 市町村（40.0%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」が 9 市町村（90.0%）で最も多く、次いで「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が 8 市町村（80.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」が 8 市町村（80.0%）、次いで「広域的な幹線道路網の整備」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が 5 市町村（50.0%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位 2 施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」について具体的な要望】

- 工業団地への企業誘致については、早期実現するように県がリードして進めてほしい。
- 早期に工業団地を整備したところでは、つくばエクスプレス沿線を中心としたより利便性の高い後発の工業団地に移設する問題がある。税込確保の兼ね合いもあり、その対応は急務となっているので県も協力してほしい。
- 各地で工業団地を整備して企業誘致を行っているが、県は引き合いのある団地を見定めて支援していく必要がある。
- 農業が地場産業の中心となっている市町村では、それだけでさらなる発展を実現することは難しい。県からのバックアップを望む。

【「競争力ある産地の育成と販売力の強化」について具体的な要望】

- 県西地区は農業が盛んであり、JA が中心となって産地の育成と販売力の強化を進めているが、県からのサポートも必要である。
- 限られた特産品のみで競争力を強化していくことは厳しい。他地域との差別化を図るために特産品を新規開発して、それを売り出していけるような支援をお願いする。

表5-2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策1（県西地域）

上段: 件数
下段: 構成比

【活力あるいばらき】 施策	県西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成 (2項目)	3.0	0.0	0.0	1.5
研究開発と産業利用の促進	3	0	0	3
	30.0	0.0	0.0	30.0
科学技術を支える社会づくり	3	0	0	0
	30.0	0.0	0.0	0.0
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進 (6項目)	4.5	2.7	2.3	1.7
産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	4	2	8	8
	40.0	20.0	80.0	80.0
ものづくり産業の育成	4	2	0	0
	40.0	20.0	0.0	0.0
ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援	4	1	0	1
	40.0	10.0	0.0	10.0
地場産業・特産品の育成	5	5	4	1
	50.0	50.0	40.0	10.0
魅力ある商業・サービス産業の育成	7	4	2	0
	70.0	40.0	20.0	0.0
中小企業の経営力の強化	3	2	0	0
	30.0	20.0	0.0	0.0
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり (6項目)	3.3	2.0	2.3	1.7
農業生産を支える基盤の確立	1	1	4	1
	10.0	10.0	40.0	10.0
競争力ある産地の育成と販売力の強化	6	5	9	8
	60.0	50.0	90.0	80.0
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	5	4	1	1
	50.0	40.0	10.0	10.0
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	2	0	0	0
	20.0	0.0	0.0	0.0
力強い水産業の確立と水産物の安定供給	1	0	0	0
	10.0	0.0	0.0	0.0
農山漁村の活性化	5	2	0	0
	50.0	20.0	0.0	0.0
産業を支える人材の育成と就業の促進 (2項目)	3.0	1.5	1.5	2.5
産業を支える人材の育成	3	1	1	2
	30.0	10.0	10.0	20.0
雇用・就業環境の整備	3	2	2	3
	30.0	20.0	20.0	30.0
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり (8項目)	3.3	1.5	1.8	1.5
広域的な幹線道路網の整備	4	2	5	5
	40.0	20.0	50.0	50.0
つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	3	3	1	3
	30.0	30.0	10.0	30.0
安全で使いやすい港づくり	1	0	0	0
	10.0	0.0	0.0	0.0
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	1	0	0	0
	10.0	0.0	0.0	0.0
地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進	5	3	5	1
	50.0	30.0	50.0	10.0
魅力ある観光の推進	6	2	3	2
	60.0	20.0	30.0	20.0
新たな物流体系の構築	2	2	0	1
	20.0	20.0	0.0	10.0
ITを活用した交流空間づくり	4	0	0	0
	40.0	0.0	0.0	0.0
いばらきブランドの確立 (2項目)	6.0	5.0	2.0	4.5
地域資源のブランド化	7	5	4	4
	70.0	50.0	40.0	40.0
“いばらき”の情報発信力の強化	5	5	0	5
	50.0	50.0	0.0	50.0

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「地球温暖化防止などの地球環境の保全」で、県西地域内 10 市町村のうち 7 市町村（70.0%）が選択した。次いで「生活に身近な地域の環境の保全」、「資源循環と廃棄物の適正処理の推進」、「多様な自然の保全と活用」、「生活を支える交通環境の充実」、「自主的・主体的な地域社会活動の推進」、「国際化の推進と多文化共生社会の形成」が 5 市町村（50.0%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「安心して医療を受けられる体制の整備」が 5 市町村（50.0%）で最も多く、次いで「交通安全対策の推進」、「生活を支える交通環境の充実」が 4 市町村（40.0%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が 9 市町村（90.0%）で最も多く、次いで「安心して医療を受けられる体制の整備」が 5 市町村（50.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「安心して医療を受けられる体制の整備」が 8 市町村（80.0%）で最も多く、次いで「地球温暖化防止などの地球環境の保全」が 6 市町村（60.0%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位 3 施策における市町村からの主な具体的な要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 市町村単独での取り組みには限界がある。県がリードして内容の充実や施設の整備を進めてほしい。

【「安心して医療を受けられる体制の整備」について具体的な要望】

- 現行計画の地域計画編では、医療・福祉関係の内容がほとんど記載されていない。今度の計画では、充実した内容を盛り込んでほしい。
- 医師不足については全県的なテーマとして、県には力を入れて取り組んでほしい。
- 小児救急医療の整備に力を入れてほしい。

【「地球温暖化防止などの地球環境の保全」について具体的な要望】

- 不法投棄が多いうえ、リサイクル、バイオディーゼルに関する対応が不十分といえる。その対応強化については県も協力してほしい。
- 市町村ならびに県がともに取り組むべき内容だと考えるが、市町村単位ではどのように取り組んで良いのかわからない。県の方で数値目標を立て、各自治体が行うべき内容を提示してほしい。

表5 -3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策2（県西地域）

上段:件数
下段:構成比

【住みよしいばらきづくり】 施策	県西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささげる保険・福祉・医療の充実（6項目）	2.5	2.2	3.2	3.5
社会全体で取り組む少子化対策の推進	4 40.0	5 50.0	9 90.0	8 80.0
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
障害者の自立と社会参加の促進	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
生涯にわたる健康づくり	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	3 30.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0
安心して医療を受けられる体制の整備	4 40.0	5 50.0	5 50.0	8 80.0
平穏で安全に暮らせる社会づくり（7項目）	2.6	2.4	1.3	1.4
犯罪に強い地域づくり	3 30.0	3 30.0	3 30.0	5 50.0
交通安全対策の推進	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0
安全な消費生活の確保	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
食の安全対策の推進	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
防災体制の確立	4 40.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0
原子力安全体制の確立	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
県土の保全	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり（5項目）	4.6	2.4	1.8	2.0
地球温暖化防止などの地球環境の保全	7 70.0	3 30.0	4 40.0	6 60.0
生活に身近な地域の環境の保全	5 50.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	5 50.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0
多様な自然の保全と活用	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
快適で質の高い生活環境づくり（3項目）	4.0	2.7	2.3	2.3
美しくやさしさのあるまちづくり	4 40.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0
生活を支える交通環境の充実	5 50.0	4 40.0	4 40.0	5 50.0
上下水道など生活衛生環境の充実	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり（2項目）	5.0	1.5	2.0	1.5
自主的・主体的な地域社会活動の推進	5 50.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0
国際化の推進と多文化共生社会の形成	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0

注: 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「高等教育機関の充実と連携の促進」で、県西地域内10市町村のうち6市町村(60.0%)が選択した。次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」が4市町村(40.0%)となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が4市町村(40.0%)で最も多く、次いで「高等教育機関の充実と連携の促進」が3市町村(30.0%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が6市町村(60.0%)で最も多く、次いで「豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進」、「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」が5市町村(50.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体での教育への取組」が6市町村(60.0%)、次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「高等教育機関の充実と連携の促進」が5市町村(50.0%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位3施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体での教育への取組」について具体的な要望】

- 具体的な要望はないが、教育分野に関しては県がリードして進めてほしい。

【「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」について具体的な要望】

- 具体的な要望はないが、教育分野に関しては県がリードして進めてほしい。

【「高等教育機関の充実と連携の促進」について具体的な要望】

- 高等教育機関が近場がないことが人口流出の一因となっている。茨城県への流入者を増やすためにも高等教育機関を充実させていくことは重要といえる。
- 中高一貫校の設置が求められる。

表5 -4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策3（県西地域）

上段:件数
下段:構成比

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり（4項目）	2.5	1.3	4.0	4.3
社会全体での教育への取組	1	0	3	6
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	10.0	0.0	30.0	60.0
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	4	4	6	5
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	40.0	40.0	60.0	50.0
県民に信頼される魅力ある学校づくり	2	0	5	4
県民に信頼される魅力ある学校づくり	20.0	0.0	50.0	40.0
一人ひとりが尊重される社会づくり（2項目）	3	1	2	2
一人ひとりが尊重される社会づくり（2項目）	30.0	10.0	20.0	20.0
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	2.5	0.5	3.5	2.5
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	4	1	5	3
人権を尊重する意識の醸成	40.0	10.0	50.0	30.0
人権を尊重する意識の醸成	1	0	2	2
人権を尊重する意識の醸成	10.0	0.0	20.0	20.0
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進（3項目）	4.0	2.0	2.0	4.0
青少年の自立と社会参加への支援	2	2	2	4
青少年の自立と社会参加への支援	20.0	20.0	20.0	40.0
高等教育機関の充実と連携の促進	6	3	2	5
高等教育機関の充実と連携の促進	60.0	30.0	20.0	50.0
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	4	1	2	3
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	40.0	10.0	20.0	30.0
学習環境の充実と文化・スポーツの振興（3項目）	1.3	0.3	3.7	2.7
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	1	0	3	3
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	10.0	0.0	30.0	30.0
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	1	1	4	4
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	10.0	10.0	40.0	40.0
生涯スポーツ社会の形成	2	0	4	1
生涯スポーツ社会の形成	20.0	0.0	40.0	10.0

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県西地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表5-5のとおりで、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行動が盛んで住民間の結びつきが強い地域」が7市町村（70.0%）で最も多く、次いで「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」が6市町村（60.0%）であった。

一方、「省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」の4項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」が7市町村（70.0%）で最も多く、次いで「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が6市町村（60.0%）となった。

そして、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」の2項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 今後、さらに高齢化が進んでいくことを考えると、公共交通のさらなる充実は不可欠といえる。
- 総合病院の医師数は増えているが、産科医は足りていない。
- デマンドタクシーを導入しているが、台数が限られているため、住民が利用したい時に利用できない問題が発生している。車両台数を増やしたいが、維持管理の面で難しい状況にあるので、県も支援してほしい。
- 行事については、行政主体で進めていくのではなく、住民と協働しながら開催した方がよい。
- 光通信回線が整備されていない市町村がある。情報環境の向上のため、早期に整備されるよう県も協力してほしい。

表5-5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県西地域）

地域の将来像	県西地域 (n=10)	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	4 40.0	7 70.0
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	6 60.0	3 30.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	3 30.0	3 30.0
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	5 50.0	6 60.0
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	1 10.0	1 10.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	4 40.0	3 30.0
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	0 0.0	2 20.0
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	2 20.0	2 20.0
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	1 10.0	2 20.0
さまざまな犯罪が少ない地域	2 20.0	3 30.0
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	0 0.0	2 20.0
自然災害などの対応がしっかりしている地域	2 20.0	3 30.0
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	1 10.0	2 20.0
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	5 50.0	4 40.0
仕事と家庭の両立が図られている地域	0 0.0	1 10.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	1 10.0	5 50.0
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	7 70.0	1 10.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	4 40.0	1 10.0

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表5 -6 のとおりである。

表5 -6 広域連携のイメージ（県西地域）

		広域連携が想定される市町村	自市(町・村)の担う機能
県西地域	古河市	三国サミット圏 (栃木県野木町、埼玉県北川辺町)	定住自立権構想における中心市としての機能
		旧猿島郡圏 (境町、五霞町)	
	筑西市	結城市、桜川市 (筑西広域市町村圏構成市)	筑西広域市町村圏事務組合管理者所在市 ゴミ処理や防災面で連携
		桜川市 (商圏・余暇圏としての吸収人口が最大の市)	商圏・余暇圏
	常総市	近隣市町村 (つくば市、下妻市、坂東市、守谷市、 つくばみらい市、八千代町)	特定したものではなく、日常生活での相互補完が主であると考えられるが、あえて言えば、高校が3つあるため教育、工業団地・地区が多いことから雇用
		東京23区、千葉県東葛飾地域	移住・交流、食料供給、レクリエーション
	坂東市	常総市、つくばみらい市、境町、古河市	商工業の拠点 食料の供給
	結城市	茨城県: 古河市、筑西市、桜川市	居住機能: 土地区画整理事業により整備した住宅地を活用 文化・交流機能: 結城軸、歴史的街並みを活用 流通業務機能: 国道4号バイパス、国道50号が交差する地理的 的条件を活用し、流通業務団地等を整備
		栃木県: 小山市、下野市	
	下妻市	八千代町、常総市、筑西市、つくば市	農産物供給 レクリエーション(楽しみふれあい拠点)
	八千代町	古河市、下妻市、常総市、坂東市、境町、 五霞町	近接する市町
		下妻市、結城市、筑西市、桜川市	産業立地
		下妻市、常総市	農協
	五霞町	埼玉県(幸手市)	公共交通や公共施設の相互利用
		古河市、境町	福祉関係における事業
境町	茨城西南地方広域市町村圏に含まれる地域	火葬場、温水プール	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表5-7のとおりである。

表5-7 県への意見・要望（県西地域）

		新県計画策定へ向けての意見・要望
県西地域	古河市	工業団地にアクセスする道路整備をはじめ、工業団地の立地に向けた取り組みに協力してほしい。
	筑西市	県西地区は、県内でも人口減少が激しい地域であるため、市町村が連携して広域的プロジェクトや観光ルートの開発を行い、イメージアップ活動を展開し、地域活性化や交流人口の拡大に努めていくことが必要であると感じており、地域計画策定にあたり考慮していただきたい。保健・福祉・医療分野(特に医療)に関して、地域計画に盛り込み、県西地区の医療体制の整備計画となるようなものにしていただきたい。
	結城市	県全体のイメージアップやブランド力強化に取り組むことにより、農業、地場産業、観光等の振興につなげていただきたい。
	八千代町	当町においても平成23年度からの新しい総合計画の策定作業を進めている為、県施策との調整を図りながら施策を検討したい。広域的な連携が必要な施策について、関係市町との調整等を県にお願いする。

